



# ロシアのマクロ経済と石油・天然ガス：その現状と 将来展望（〈特集〉BRICs(ブラジル・ロシア・イン ド・中国)経済)

吉井, 昌彦  
小森, 吾一

---

(Citation)

国民経済雑誌, 199(1):29-45

(Issue Date)

2009-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81005172>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005172>



# ロシアのマクロ経済と石油・天然ガス： その現状と将来展望

吉 井 昌 彦  
小 森 吾 一

ロシア経済は、2003年以降の世界的な石油・天然ガス価格の高騰を背景として高い経済成長を記録してきた。しかしながら、ロシア経済の石油・ガス産業への過度の依存は、「オランダ病」やインフレ圧力の高まりなどのマクロ経済的な不安定要素を与えている。また、石油・ガス産業を見れば、両産業での国家の役割が高まる中、生産が停滞傾向を示している。西側企業に与えた不信任は、今後さらに条件が厳しくなる石油・ガス採掘への外資による先端技術導入に懸念を与えている。さしもの石油価格の高騰にも終焉が見え始めており、ロシア経済は、経済システム改革やビジネス環境の整備を進めることによって製造業の生産性を高め、石油・天然ガスへの依存から脱却することが必要であろう。

キーワード オランダ病, 安定化基金, ロスネフチ, ガスプロム

## 1 はじめに

ロシア経済は、とりわけ2003年以降、7%前後の高い経済成長を続け、BRICsの一つとして中国、インド、ブラジルと並んで21世紀の世界経済の発展を支えている。その最大の要因は、国際的な石油・天然ガス価格の高騰により輸出収入が増大し、国内消費が拡大していることにある。この時、マクロの観点からは、ロシア経済は石油・天然ガスの輸出による大幅な経常収支の黒字により「オランダ病」に罹病し、他の製造業の競争力が失われているのではないか、という問題が生じている。また、ミクロの観点からは、1990年代に私有化が進められた石油・天然ガス産業において、価格高騰にもかかわらずその生産が伸び悩んでいる中で再び国家の役割が高まり、石油・天然ガスの輸出を梃子にロシアの国際的な影響力を拡大しようという動きが強まってきているなどの問題が生じており、その先行きへの懸念が高まっている。

本稿では、2節において、マクロ経済指標よりロシア経済がいかに石油・天然ガスの輸出に依存しているか、そしてこのため「オランダ病」やインフレ圧力などの問題が生じている

ことを示す。3, 4節においては、石油・ガス産業の再編成過程、生産・輸出の動向と政策対応がまとめられる。石油に関しては、1990年代に私有化が進められたものの、2000年代に国営企業ロスネフチの役割が高まっていること、そして価格高騰にもかかわらず石油生産が伸び悩んでおり、このため石油企業の増産インセンティブを高める措置がとられ始めたことが示される。また、ガス産業に関しては独占企業ガスプロムの生産・輸出動向がまとめられ、低価格での国内・CIS諸国向け供給による損失を非CIS（欧州）諸国向け輸出で補填していた価格政策がしだいに改められつつあることが示される。最後に5節において総括とロシア経済の将来展望が示される。

## 2 マクロ経済の現況と問題点

表1に示されているとおり、1990年代の移行ショックによるマイナス成長を脱したロシア経済はプラスの成長を記録し、とりわけ2003年以降は6～7%の高い経済成長率を確保している。

表1 基本的経済指標

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008/1-6*
GDP	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.4	8.1	8.5**
個人消費	7.3	9.5	8.5	7.5	12.1	11.8	11.2	12.8	14.1**
公的消費	2.0	-0.8	2.6	2.2	2.1	1.3	2.5	5.0	2.3**
固定資本形成	18.1	10.2	2.8	12.8	12.6	10.6	17.7	20.8	19.4**
鉱工業生産	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	8.2
失業率（年末）	10.2	8.7	8.8	8.6	8.3	7.6	7.2	6.1	6.4
消費者物価（年末）	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.9
生産者物価（年末）	31.9	8.3	17.7	12.5	28.8	13.4	10.4	25.1	26.6
一般政府収支（対GDP比）	3.2	2.7	0.6	1.4	4.9	8.1	9.9	6.1	—
為替レート（年末：対ドル）	28.2	30.1	31.8	29.5	27.9	28.8	26.3	24.5	23.5
経常収支（100万ドル）	46,839	33,934	29,116	35,410	59,514	84,443	94,367	78,309	24,214**
貿易収支（100万ドル）	60,171	48,120	46,335	60,493	85,825	118,364	139,234	132,117	84,116
輸出（100万ドル）	105,033	101,884	107,301	135,929	183,207	243,798	303,926	355,175	193,780
輸入（100万ドル）	44,862	53,764	60,966	75,436	97,382	125,434	164,692	223,058	109,664
一人当たりGDP（ドル）	1,789	2,123	2,380	2,983	4,058	5,361	6,874	na	—

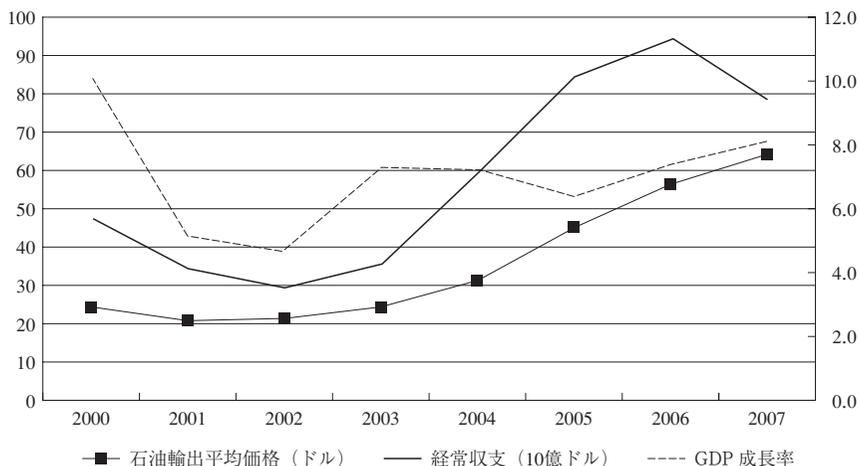
資料）ロシア連邦統計局ウェブ（<http://www.gks.ru/>）、FSGS, EBRD, *Transition Report* 等から作成

\*比率は対前年同期比

\*\*は第1四半期

2003年以降の経済成長の原因は、石油、天然ガスの世界価格の高騰により輸出収入が大幅に拡大し、その結果、国内消費が拡大してきたことである。図1は、GDP成長率、経常収支、ロシアの平均石油輸出価格の動きを示したものであるが、2003年以降、石油価格の高騰に平行して経済成長と経常収支の黒字拡大が続いていることが分かる。

図1 石油輸出と経済成長



また表2は、2007年のロシアの輸出構造を示したものである。鉱物資源輸出がロシアの非CIS向け輸出の68.3%、CIS向け輸出の43.9%を占めている。さらにその構造を詳しく見てみると、石油だけで全輸出の34%を占め、天然ガス輸出を加えると47%に達している（これにガソリンなどの石油製品輸出12.2%を加えると59.0%になる）。ロシアが、石油と天然ガス輸出より獲得した外貨によって機械・設備を購入するという後進国型のモノカルチャー経済であることが容易に理解できる。

表2 ロシアの貿易構造（2007年、%）

	輸出		輸入	
	非CIS向け	CIS向け	非CIS向け	CIS向け
農産物・食品	1.8	7.1	13.7	14.4
鉱物資源	68.3	43.9	0.9	10.4
化学工業製品	5.4	9.0	14.4	10.2
パルプ・製紙	3.4	4.0	2.6	3.0
繊維・衣料・靴	0.2	1.2	4.7	4.8
金属・金属製品	16.5	14.1	5.9	21.1
機械・設備	3.9	18.3	54.3	31.9
その他	0.8	2.4	3.5	4.2
合計（100万ドル）	301,455	53,720	191,194	31,864
	355,175		223,058	

資料) FSGS (2008.1), p. 121.

ロシア経済のこのような天然資源輸出への依存は、次の2つの好ましからざる病理をもたらしていると言われている。

第1点は、ロシア経済はオランダ病に罹病しているのではないかという点である。石油、

天然ガス輸出による大幅な経常収支黒字が生じ、表1に示されているとおり、2003年以降、ルーブル高が続いている。このため、製造業の輸出競争力が失われ、非 CIS 向けの輸出では機械・輸送機器は4%のシェアしか持っていない。

第2点は、経常収支の黒字が拡大し、外貨が国内に流入してきているために国内貨幣供給の増大によるインフレ圧力が増してきている点である。実際、10%前後で抑制されてきた消費者物価は、2008年に入り14%前後の上昇が続いている。

このインフレ圧力を回避するため、2004年より安定化基金（Stabilization Fund of the Russian Federation）が導入され、石油産業の予想外の利益に対して、鉱物資源採取税の95%と、ウラル原油価格が1バレル20ドル（2006年1月より27ドル）を越えた部分を財政に吸収する試みがとられてきた。安定化基金は主として対外債務の返済に使用され、2005年1月にはIMFへの、2006年6月にはパリクラブへの債務が繰上完済されている。そのほか、安定化基金は、国外の固定利子付き国債の購入、外貨の購入（この外貨はロシア中央銀行の外貨口座に預金される）により運用される。

以上のように、組み入れられた外貨収入を対外債務の返済と外貨（あるいは外国国債）の購入に回すことにより、安定化基金は、不胎化政策の役割を担い<sup>1)</sup>、国内インフレの抑制に貢献するとともに、外貨購入によりルーブル高を抑制する役割も果たして来た。

2008年に入り、安定化基金は、準備基金（Reserve Fund）と国民福祉基金（National Wealth Fund）に置き換えられている。

準備基金は、これまで石油のみに限定されてきた財源を天然ガスにも広げたものであり、石油・ガス移転（2008年の場合 GDP の6.1%）を超えた部分が積み立てられる。準備基金は、石油価格が低下し、石油・ガス移転が当該年の収入でまかなえない時にこれを補填することと、長期対外債務の返済に利用されることとなっている。

国民福祉基金は、準備基金が当該年の予想 GDP の10%を超えた時に積み立てられるもので、国民の任意年金の積立金への補助と連邦年金基金の赤字補填のために利用されることとなっている。

このように安定化基金あるいは準備基金・国民福祉基金は、国際的な石油・天然ガス価格の高騰による外貨収入を不胎化してきたが、公的消費・投資の拡大を求める財政拡大論者の声は依然として大きい。例えば、2008～10年の連邦予算計画を見ると、歳出は2008年17.0%、2009年13.4%、2010年8.6%の伸びが示されており、とりわけ2008年の国民経済への支出は2008年に44.4%の増額が計画されている。2010年には予算の伸びは低下するとされているものの、32.1%という国民経済への支出の削減計画が省庁や議会で容易に承認されるとは考えがたい。今後、財政の緩和を中心にインフレの進展が進むことが予想される。

### 3 ロシアの石油産業

#### 3.1 産業構造

1991年末のソ連解体を受けて、新生ロシアは計画経済を放棄して市場経済への移行という壮大な課題に取り組んだ。その一環として1992年11月の大統領令によりロシアの石油産業も再編成および私有化が行われた。それは、計画経済時代に石油の探鉱・開発、生産、精製、輸送、石油製品販売と上流から下流までの各分野別に縦割りで別々の国営企業によって管轄されていた形態を、原則的にそれぞれ複数の原油生産企業、精製企業（製油所）、石油製品販売企業を統括する十数社の垂直統合石油企業を設立し、順次、私有化することが基本方針であった。

エリツイン大統領（1991年6月～1999年12月）からプーチン大統領（2000年1月～2008年5月）の任期中に実施されたこの石油産業の再編成・私有化のプロセスは大まかに、(1)1992年～1990年代前半：国有資産の売却と垂直統合石油企業の設立、(2)1990年代前半～2000年頃：私有化プロセスの継続と大手石油企業による中小石油企業の買収・子会社化、金融資本・新興財閥が支配する大手石油企業の台頭、(3)2000年頃～2003年中頃：大手石油企業間の再編成・集約化の進展、(4)2003年中頃～2008年初頃：ユコス事件と同社解体を契機とするさらなる再編成と国営企業ロスネフチおよびガスプロムの存在感の高まりの4つの段階に分けることができる。このようなプロセスを経て、2008年9月現在、ロシアの石油産業には、ロスネフチ、ルクオイル、スルグトネフチェガス、TNK-BP、ガスプロムネフチ、スラブネフチ、バシネフチ、タトネフチ、ルスネフチという垂直統合石油企業9社と独立系石油企業数十社、さらに原油・石油製品の主要パイプラインを所有・運営するトランスネフチが活動している。

#### 3.2 原油の生産・輸出動向

ロシアの原油生産量は、1990年代前半の減少から1998年の3億560万トンを底として増加に転じて2007年には4億9,150万トンとなった（表3）。1999年以降のロシアの原油増産の背景として、(1)国際原油価格（ロシア産原油の輸出単価）の高騰によるロシア石油企業の増収・増益、(2)1998年8月のロシア金融危機によるルーブルの対米ドル為替レートの急落、(3)ロシア石油企業の生産部門への投資増加を挙げることができる。つまり、ロシアの石油企業は国際原油価格高騰とルーブル安による大きな利益を、これまでは不可能であった石油生産部門に大規模投資することによって原油の増産を達成したのである。そして、この増産が原油輸出増加による利益の増加となり、生産部門への投資増につながるという好循環を生み出したわけである。

ロシアにおける原油生産は、垂直統合石油企業によるものが主力であり、そのシェアは

表3 ロシアの原油生産量および輸出量の推移（1997年～2007年）  
（単位：100万トン/年）

	原油生産量	原油輸出量		
		非 CIS 向け輸出量	CIS 向け輸出量	合計
97年	305.6	105.6	21.3	126.9
98年	303.2	111.9	25.2	137.1
99年	305.0	112.3	22.2	134.5
00年	323.2	123.4	21.2	144.6
01年	348.1	137.0	18.5	155.5
02年	379.6	155.0	32.0	187.0
03年	421.4	174.8	37.5	212.3
04年	458.8	214.7	34.2	248.9
05年	470.2	211.8	34.8	246.6
06年	480.5	207.1	35.2	242.3
07年	491.5	212.5	34.3	246.8

（出所）“PlanEcon Energy Report”, Vol. 11, No. 1, April 2001, p. 9. (1997年～2000年), “Eastern Bloc Energy”, 各版. (2001年～2002年), “Russian Energy Monthly”, 各版 (2003年～2008年)

1997年から2007年まで約90%台の高い水準を維持している。また、2007年の地域別の原油生産量（シェア）を見ると、西シベリア：3億5,260万トン（71.8%）、ロシア欧州部：1億2,230万トン（24.9%）、東シベリア：500万トン（0.1%）、サハリン：1,600万トン（3.3%）となっており、西シベリアとロシア欧州部が現在のロシアの主要産油地となっていることが分かる<sup>3)</sup>。そして、ロシアは欧州を中心とする非 CIS への原油輸出を行っている（表3）。

2004年以降、ロシアの原油生産量は対前年比で純増となっているものの、伸び率の鈍化が見られる。そして、2008年1月から5月までのロシア全体の原油生産量は対前年比で0.1%減の2億240万<sup>4)</sup>となった。これまで、伸び率自体は鈍化しながらも対前年比でプラス成長をしていたロシアの原油生産量が、わずかではあるがついにマイナス成長を記録したのである。この背景には、(1)既存の主力産油地である西シベリアおよびロシア欧州部での原油生産の伸び悩み、(2)石油企業に対する課税強化、(3)原油価格高騰による増産インセンティブの低下（増産をしなくても価格の高騰により原油輸出収入増加が図れるため、原油埋蔵量を温存しようとする動き）、(4)石油上流部門（探鉱・開発・生産）に対する外資導入の制限などがある。

この外資導入の制限と呼応するかのようになり、ロシア政府は国内大手の民間石油企業であったユコスを税金の滞納を理由として、その主要資産を差し押さえた上で、解体に追い込み、その残存資産（優良な生産および精製子会社）を国営石油企業ロスネフチの傘下に収めた。これにより、ロスネフチはルクオイルを抜いて、ロシアの中で原油生産量第1位となった。さらに、同じくシブネフチがガस्पロムの傘下に入り、ガस्पロムネフチと社名を変更した。

こうしたことから、ロシアの原油生産量に占める国営系石油企業（ロスネフチおよびガスプロムネフチ）の生産シェアは、2003年の4.6%から2004年には12.1%、そして、2007年には29.1%を占める（表4）に至り、ロシア政府による石油企業の管理の強化の動きが顕著になっている。

### 3.3 ロシア政府の石油政策

1999年以降の国際原油価格の高騰によりロシアの石油産業は再生した。今後のロシアの石油産業の動向を見る上で、ここでは、第一に石油関連税制、第二にロシア政府の外資に対する姿勢の2点を取り上げて述べることにする。

石油産業はロシアにとって経済の柱である。1999年以降、国際原油価格が高騰し、高水準で推移する中で、ロシアの石油企業の収益が増大した。そして、ロシア政府は自国の石油産業を重要な税収収入源と見なしているのである。

ロシア政府としては、石油企業が1999年以降の原油価格高騰の中で収益、投資、原油生産量および輸出量を増大させてきた「企業努力」は認めるとしても、「予想外」に高騰した原油価格で得た利益はロシアの石油企業の努力によるものではなく、「棚ぼた利益（windfall profit）」として前節で述べたように安定化基金あるいは準備基金・国民福祉基金として回収し、ロシア経済の多様化・高度化のために活用する姿勢をとってきた。

現在のロシアでは、原油の生産には鉱物資源採取税、輸出には輸出税が課せられている。2002年に導入された鉱物資源採取税は、2007年1月より次の式により求められる。<sup>5)</sup>

$$\text{鉱物資源採取税(ルーブル/バレル)} = 419 \text{ルーブル/トン} (57.4 \text{ルーブル/バレル}) \times \text{「価格係数」} \times \text{「油田の減耗係数」}$$

ここで、

$$\text{価格係数} = (\text{実際のロシア産原油価格(ドル/バレル)} - 9) \times (\text{ルーブルの対ドル為替レート} \div 261)$$

例えば、原油価格を100ドル/バレル、1ドル=25ルーブル、減耗係数を1とすると、鉱物資源採取税は500.3ルーブル（20.0ドル）となる。

サハ共和国、イルクーツク州、クラスノヤルスク地方では免税、東シベリアでは累積生産量が2,500万トンに達するまでは免税とされている。<sup>6)</sup>これは、将来の原油増産の候補として位置付けられている東シベリアおよび極東における石油開発・生産を促進するための措置といえる。

さらに、2009年1月からロシア政府は現在の鉱物資源採取税の課税最低基準を9ドル/バ

表 4 ロシアの企業別原油生産量の推移 (1997年～2007年)

(単位：100万トン/年)

	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
バシネフチ	15.36	12.96	12.26	11.94	11.86	12.14	12.05	12.03	11.96	11.74	11.61
コムテック	3.59	3.46	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ルクオイル	53.40	53.29	61.32	62.18	62.80	75.69	78.91	84.10	88.12	91.28	91.43
オナコ	7.93	7.85	7.48	7.51	—	—	—	—	—	—	—
ロスネフチ	13.47	12.99	12.67	13.47	14.94	16.10	19.57	21.60	74.60	85.79	110.38
ガスプロムネフチ	18.17	17.45	16.32	17.20	18.66	26.34	31.39	33.98	33.18	32.72	32.67
シダンコ	20.26	20.09	6.74	6.65	9.13	16.14	18.61	—	—	—	—
スラブネフチ	12.32	11.80	11.93	12.27	14.95	16.10	18.10	22.01	24.16	23.29	20.91
スルグトネフチエガス	33.91	34.94	37.58	40.62	44.03	49.20	54.03	59.62	64.12	65.58	64.50
タトネフチ	24.55	24.57	24.08	24.34	24.61	24.56	24.67	25.10	25.30	25.45	25.74
TNK-BP	21.11	19.82	28.92	30.84	36.69	37.50	42.96	70.27	74.60	68.35	69.44
イースト・オイル	11.18	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イースト・シベリア・オイル	0.03	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ユコス	35.60	34.07	44.48	49.55	58.11	69.88	80.75	85.68	24.51	21.45	—
ルスネフチ	—	—	—	—	—	—	1.98	8.78	13.76	14.8	14.17
その他	34.72	39.18	41.22	46.65	52.32	35.98	38.38	35.64	35.89	39.99	50.46
ロシア連邦合計	305.60	303.20	305.00	323.22	348.10	379.63	421.38	458.81	470.20	480.50	491.31
国営系の比率 (%)	4.41	4.28	4.15	4.17	4.29	4.24	4.64	12.11	22.92	24.66	29.12

(出所) 1997年：Russian Petroleum Investor, 1998～2002年：Eastern Bloc Energy, 各版, 2003年：Interfax Petroleum Report, 各版, 2004年：Interfax Oil & Gas Report, December 31, 2004-January 19, 2005, pp. 34-36, 2005年～2006年：Russian Energy Monthly, 各版, 2007年：各社ホームページより作成。

(単位：100万トン/年)

(注) ロスネフチは1997年以前から、ガスプロムネフチは2004年から国営系石油企業である。



に基づいて事業を遂行できるのは、現時点では未探鉱・未開発鉱区が多い東シベリアや極東、さらには沖合に限られることになる。そして、この2003年6月の生産物分与法改正から2008年9月に至るまで、新たに外資が参加する生産物分与法に基づく事業は認められていない。

また、ロシアは埋蔵量が原油で7,000万トン以上、天然ガスで500億立米以上の鉱区を「戦略的鉱区」と定めて、ロシア側資本が50%を超える企業に対してのみ同鉱区への入札参加を認めるという外資制限の手段を取っている。外国石油企業が入札に参加を許されるのは、小規模で採算性がそれほど良くない鉱区に限られる。

### 3.4 今後の展望

ロシアの石油産業は、ソ連解体、計画経済の放棄、市場経済への移行という混乱の中から、1999年以降の国際原油価格高騰という猛烈な「順風」を受けて、原油生産量・輸出量、収益を回復させてきた。高い水準の原油価格はロシア石油企業に自信を与え、外資の参加を可能な限り制限しようという動きにつながった。

ロシア政府は自国の石油企業から「棚ぼた利益」を徴収し、ロシア経済の高度化・多様化に活用しようと試みてきたが、その肝心のロシア石油企業からは税負担軽減の要請の声が起こっている。

現在、主力産油地となっている西シベリアおよびロシア欧州部は、いずれ埋蔵量および原油生産量の減少が見られるであろう。次なる主力産油地の候補は東シベリア、極東、沖合の鉱区となる。高い原油価格が継続し、ロシア石油企業に十分な利益と新規投資余力がある現在こそ、東シベリア、極東、沖合への探鉱・開発投資の絶好のタイミングであるといえる。現政権の打ち出す税負担軽減策がロシア石油企業の投資（原油増産）のインセンティブを高めるかどうか第1のポイントとなる。

第2のポイントは外資導入に関する政策である。ロシアに限らず、一般に産油国は原油価格低迷時には外資導入策、逆に原油価格高騰時には外資制限策を取る傾向にある。現在のような原油価格高騰時には、外資に自国の原油をたやすく売り渡したくないという姿勢になる。ただ、ロシアが今後も世界有数の産油国として君臨するには、東シベリア、極東、沖合といった難易度の高い鉱区での事業を遂行することが必要条件となる。その際、外資の持つ先端技術を導入することが重要となるであろう。

## 4 ロシアのガス産業

### 4.1 産業構造

ガスプロムはソ連時代の1989年に旧ソ連邦工業省を改組して設立された企業である。ガスプロムはロシアにおいて天然ガスの探鉱、開発、生産、国内輸送、国内卸売、輸出までの上

流から下流までの事業を一貫して行っており、「独占事業体」と見なされている。それゆえ、ロシア国内向けのガス供給価格は政府（連邦料金庁）の認可を受ける必要がある。ガスプロムは関連子会社を含めた総従業員数が約33万人であり、ガス企業というよりロシアのガス産業そのものといっても過言ではない。この点で、有力企業数社が競合している石油産業とは異なっている。

エリツイン大統領時代には、チェルノムイルジン、ビヤヒレフというロシア・ガス業界の重鎮が社長を務めており、「国家の中の国家」とも言われるほどの影響力を持っていた。しかし、プーチン首相は大統領在任中に、腹心の部下であるミレル（しかもガス業界にはそれまで無縁であった）をガスプロムの社長に就任させた上でビヤヒレフを退任させて、ガスプロムを自分の裁量下においた。また、メドベージェフ現大統領は就任前の第一副首相時代、ガスプロムの会長職にあった。メドベージェフが大統領に就任した後、前首相のズプコフがガスプロム会長に就任している。大統領から首相へのプーチンの肩書きは変わったが、依然としてガスプロムを掌握しているといえる。

#### 4.2 天然ガスの生産・輸出動向

ロシアの天然ガス生産量は1997年の5,695億立米から2007年には6,531億立米まで14.6%増加した（表6）。同期間中のガスプロムの天然ガス生産量は1997年の5,338億立米から2001年には5,120億立米まで4.1%減少し、その後、増加に転じて2007年には5,480億立米（1997年比で2.7%増）となった。一方、ガスプロムに傘下に入っていない独立系のガス企業および石油企業の生産が増加しているため、ガスプロムがロシアの天然ガス生産量に占めるシェアは1997年の93.7%から2007年には84.0%まで低下している。

ロシアの天然ガスの主要な生産地は、原油の場合と同様、西シベリアである。ウレンゴイ、メドベージェ、ヤンブルグ、ザパリヤールノエが主力ガス田となっている。ロシアは国内で生産された天然ガスの約2～3割を欧州を中心とする非CIS向けに輸出している。ロシアの非CIS向け天然ガス生産量をみると、1997年の1,168億立米から2007年には1,445億立米まで24.6%の増加となっている（表5）。

また、ガスプロムの2007年のロシア国内向けガス販売量は3,070億立米、CIS向けの輸出量は956億立米となっている<sup>11)</sup>。販売量で見た場合のロシア国内向け、CIS向け、非CIS向けの比率は、56%、17%、26%となっているが、販売額で見た場合の比率はそれぞれ、25%、17%、57%となっている。換言すれば、ガスプロムはロシア国内で生産した天然ガスの約60%をロシア国内向けに販売しながら全体の販売額の25%しかない。その一方で、生産量の25%を非CIS向けに輸出して全体の販売額の約60%を計上している。

このような輸出量と売上額の不均衡はガスの販売先別に単価が異なっていることから生じ

表5 ロシアの天然ガス生産量および輸出量（1997年～2007年）  
（単位：10億立米/年）

	天然ガス生産量		非 CIS 向け 輸出量
	ガスプロム	ロシア合計	
97年	533.8	569.5	116.8
98年	553.7	589.6	120.7
99年	545.6	592.0	126.8
00年	523.1	583.7	130.3
01年	512.0	581.4	131.6
02年	521.9	594.9	128.7
03年	540.2	616.4	132.9
04年	545.1	616.5	153.2
05年	547.9	640.6	156.1
06年	556.0	656.2	161.5
07年	548.5	653.1	145.5

（出所）“The Almanac of Russian and Caspian Petroleum 2007”, Energy Intelligence Research, p. 209. (1997年～2006年) “Russian Energy Monthly”, Eastern Bloc Research Ltd, February 2008, p. 8, p. 10. (2007年) より作成。

ている。このロシア産天然ガスの販売平均単価は非 CIS 向けが<sup>12)</sup>270.5ドル/千立米，CIS 向けが58.8ドル/千立米，ロシア国内向けが<sup>13)</sup>45.0ドル/千立米となっている。

#### 4.3 ロシア政府のガス政策

前項でロシアで生産された天然ガスは販売先別に単価が異なっていることを説明した。主に欧州向けの旧ソ連域外向けの天然ガス価格は、基本的に国際原油価格の変動に従い、数ヶ月程度の遅れをもって変動する仕組みになっている。そして、この旧ソ連域外向けの天然ガス輸出こそが、現在のロシア経済を支える重要な柱のひとつとなっている。ロシアが今後、天然ガス販売の収益の増大を図るために、残された手段として、(1)ロシア国内向けのガス価格の引き上げ、(2)旧ソ連諸国向けのガス輸出価格の引き上げの2つを指摘することができる。

そして、現実には、ロシア国内向け、旧ソ連諸国向けのガス輸出価格とも引き上げの方向で進んでいる。2006年11月、ロシア政府は、ロシア国内のガス卸売価格を2011年までに段階的に引き上げることを決定した。<sup>14)</sup>これによると、ロシアの国内向けガス卸売価格は、千立米当たりで2006年の45.3ドルから、2007年1月：50.6ドル、2007年7月：57.2ドル、2008年1月：63.3ドル、2009年1月：71.5ドル、2009年7月：80.8ドル、2010年1月：91.3ドル、2010年7月：102.2ドル、2011年：125.0ドルと引き上げられる。

また、旧ソ連諸国向けのガス輸出価格は、既に示した通り、ロシア国内向けよりは高いが、旧ソ連域外向け（欧州向け）の国際価格よりは低い価格で天然ガスの供給を行ってきた。ロ

シアにとっては、ソ連解体後の旧ソ連諸国を自国から国際水準より安価な天然ガスを供給することで、自国の「味方」につけておきたいとの目論見があった。しかし、これらの旧ソ連諸国が政治的にも経済的にもロシア依存からの脱却を図り、欧州への接近を試みるようになってから、状況は変わっていった。ロシアにとって、国際水準よりも安価なガス供給することの政治的なインセンティブが低下したのである。その典型的な例がウクライナである。<sup>15)</sup>

2006年1月1日、ロシアはウクライナ向けの天然ガス輸出を一時的に停止した（欧州向けの天然ガス輸出はウクライナを経由して継続）。これは、2005年9月からロシアとウクライナとの間で続いていたガス輸出価格に関する交渉が妥結に至らなかったためのロシア側の措置であった。ロシアはウクライナ向けのガス輸出価格を2005年の50ドル/千立米から欧州向け並みの200ドル/千立米に引き上げることを主張していた。一方のウクライナは当然のことながら、このような大幅な価格引き上げを拒否していた。結局のところ、ロシアがロスウクルエネルゴ社<sup>16)</sup>を経由して自国産と（価格の安い）トルクメニスタン産の天然ガスを混合させて、ウクライナ向けに95ドル/千立米で輸出することで合意がなされた。そして、2007年には130ドル/千立米、2008年には179.5ドル/千立米に引き上げることとなった。さらに、ロシアは他の旧ソ連諸国に対しても段階的にガス輸出価格を引き上げる計画である。

このウクライナに対するガス輸出の一時停止は、ロシア・ガズプロムにとって予期せぬ「副作用」を生じさせた。ロシアがウクライナを経由して欧州向けに輸出する天然ガスの量が減少し、これが欧州諸国の一部にガス供給者としてのロシアの信頼性に疑問を呈する見解が見られるようになった。ウクライナ向けのガス輸出を一時停止する際、プーチン大統領（当時）はロシアが既に締結済みの欧州向けの長期ガス供給契約を遵守する旨を述べたが、ロシアの思惑通りにはいかなかった。ロシアから欧州諸国向けの天然ガス供給量の一部が減少したのを受けて、ロシアはウクライナが欧州向けの天然ガスを「抜き取っている」と非難した。しかし、欧米の非難の矛先はウクライナではなく、ロシアに向けられたのである。

ロシアが既存のパイプラインを利用して欧州向けに天然ガスを輸出する場合、必ずウクライナとベラルーシを経由しなければならない。しかし、パイプライン通過国があることは、今後もロシアにとってはこのような厄介な事態に直面する可能性があることを示唆する。

そこで、ロシア・ガズプロムはウクライナやベラルーシを迂回する欧州向けガス輸出パイプラインの建設計画を進めている。<sup>17)</sup>これによって、パイプライン通過国を介在させることで生じる可能性のある事態を排除し、同時に欧州向けガス輸出の利益を高めることができる。さらに、欧州に直接的に接続するガス輸出パイプラインを保有・運営することで、ロシアは既存のパイプライン通過国に対する立場（ガスの輸送条件等）をより一層強化することができる。

#### 4.4 今後の展望

ロシアのガス産業においてはガспロムという巨大企業が圧倒的な存在感・影響力を見せている。ロシア国内の天然ガス生産量の80%強のシェアを占める上に、国内のガス幹線パイプラインおよび欧州向けガス輸出パイプラインを独占的に保有・運営することが、同社の力の源泉となっている。

欧州向けのガス輸出をガспロムの経営の柱に据えるという構造は、今後も変わることはないであろう。欧州（EU）内には、ロシア産ガスへの過度の依存に関して懸念する見方も一部にはあるが、ガспロムはドイツ、フランス、イタリアといった個別の国々とガス供給契約を結び、実利を得ようとしている。この際、ロシアにとっては「厄介な」パイプライン通過国を迂回して、直接、欧州につながるガス輸出パイプラインが強力な武器となろう。

ロシア国内では段階的にガス供給価格が引き上げられる計画である。これはガспロムの国内での収益改善に寄与する。旧ソ連諸国とは、かつての「政治的な友好関係」を維持するために、国際水準より低い価格でガスを供給することはなくなる。今後は段階的に「市場価格」へと移行する。

鍵を握るのは、ガспロムの投資動向である。現在の主力産ガス地域となっている西シベリア産ガス量の減少に備えて、どの程度、新規のガス田開発に成功するかが、今後のロシアのガス産業、ガспロムの行方を大きく左右することとなろう。

## 5 おわりに

ロシアの現在の最大の成長要因は、国際的石油・天然ガス価格の高騰により輸出収入が拡大していることである。この輸出収入の拡大は、ロシア経済に対して二つの否定的な影響を及ぼしている。

第一は、ロシアは「オランダ病」に罹病しているかもしれないという点である。貿易黒字により為替レートはルーブル高を続けており、1998年8月金融危機後の安価な成長の源泉は枯渇し、<sup>18)</sup>ロシアの製造業は弱体化してきた。

第二は、外貨流入・国内貨幣供給の増加に伴いインフレ圧力が高まっていることである。このようなインフレ圧力を抑制するため、2004年に安定化基金が設けられ、主として対外債務により外貨を不胎化してきた。しかしながら、パリクラブ債務など、対外債務は順調に返済され、ロシア国内からは蓄積された外貨収入をインフラ整備、社会保障などに利用すべきであるとの声がしだいに強くなってきている。実際、安定化基金はこれらを使用目的に含む準備基金、国民福祉基金に置き換えられ、政府支出は拡大の傾向を見せ始めている。

他方、世界的な資源価格の上昇により成長エンジンとなってきた石油・ガス産業にもいくつかの問題が見られる。

第一に、価格上昇にもかかわらず石油・ガス生産は停滞傾向にあり、ガスでは2007年、石油では2008年上半期に生産は前期比割れとなっている。ロシア政府は増産のためのインセンティブを石油・ガス企業に与え始めているが、連邦予算に占める石油・ガス関連収入の大きさを考慮すると、インセンティブが増産に十分有効なほどに大きなものとなるとは考えがたい。

第二に、石油ではユコス事件を契機として国営石油企業（ロスネフチ、ガスプロムネフチ）の役割が大きくなり、ガスではメドベージェフ、ズプコフがガスプロム会長につくなど、国家によるガスプロム掌握の度合いが高まっている。

第三に、石油・ガス採掘の条件が今後厳しくなり、外資の持つ先端技術導入が必要となる中で、生産物分与契約の停止、サハリン2やTNK-BP問題、ウクライナへの供給の一時停止など、西側企業への不信感を与える事件が相次いできた。

サブプライムローンに端を発した金融不安に影響されて、さしもの石油価格の高騰にも終焉が見え始めている。また、南オセチア・アブハジア問題によるロシア政治への不信も加わり、ルーブルも減価してきている。安定化基金の仕切り値である1バレル27ドルまで下がることはないだろうが、石油価格の下落が続くとすれば、マクロ経済の不安定化要因が増すことになる。

メドベージェフ大統領・プーチン首相によるタンデム政権は、石油・天然ガスへの依存から脱却し、プーチン大統領第一期の精神に立ち戻って、経済システム改革やビジネス環境の整備を進め、製造業の生産性を高めていくことが必要であろう。

#### 注

\* 本稿は、科学研究費補助金・基盤研究（A）「BRICs 諸国の潜在経済成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」（研究代表者：吉井昌彦）による研究成果の一部である。記して感謝申し上げます。

- 1) Glaz'ev (2007), p. 35 によると、不胎化額は2兆2820億ルーブルになる。
- 2) 詳細は小森吾一（2008）, pp. 33-40 を参照。
- 3) Eastern Bloc Research Ltd (2008B), *Russian Energy Monthly*, Vol. 22, No. 2. p. 3.
- 4) Eastern Bloc Research Ltd (2008C), *Russian Energy Monthly*, Vol. 22, No. 5. p. 10.
- 5) 詳細は、古幡哲也（2008）参照。
- 6) Ministerstvo Finansov Rossiyskoi Federatsuii (2008)
- 7) Gaiduk I. (2008), pp. 18-23.
- 8) 小森吾一（2004）, p. 45。「ドル/バレル」表示に7.3を掛けて「ドル/トン」で表示した。
- 9) US Department of Energy/Energy Information Administration (2008).
- 10) この生産物分与法に基づく契約においては、外国石油企業が自らのリスクで探鉱・開発の資金とリスクを負担する。そして、成功した場合にはロシアの石油企業の共同生産体制を取ることに

なるが、当該外国石油企業が既に支出した探鉱・開発の資金は原油の売り上げからコストとして回収する（税控除）ことが認められている。そして、残りを外資側とロシア側で利益を分け合うこととなっている。失敗した場合には、当該外国石油企業がすべての損失をかぶるため、ロシア側には何ら資金負担は生じない。つまり、ロシア側にとっては、外資が開発に成功した場合にのみ、利益が得られる（外資側と共有できる）有利な仕組みである。

- 11) “Godovoi Otchyot 2007”, Gazprom.
- 12) Eastern Bloc Research Ltd. (2008A), *Russian Energy Monthly*, p. 20.
- 13) ロシア国内のガス価格（ルーブル表示）は、Gazprom, *Godovoi Otchyot 2007*, および Gazprom, *Finansovoi Otchyot 2007* より算出した。1ドル=24.5462ルーブル（International Monetary Fund (2008) p. 962.）でドル表示した。
- 14) Eastern Bloc Research Ltd (2006), p. 3.
- 15) これに関しては、藤森新吉 (2008A) および (2008B), ヴァシリューク・S. (2008) に詳しい説明・分析がある。
- 16) ガスプロムの子会社ガスプロム銀行が50%, ウクライナ国籍2人が残りの50%の株式を保有するスイス法人企業。(藤森新吉 (2008A))
- 17) ロシアのヴィボルグ (Vyborg) からバルト海海底を経由してドイツのグレイフスワルド (Greifswald) に至るノルド・ストリーム (Nord Stream) パイプラインが、その典型例。同パイプラインは既に建設中で2010年の稼動開始を目指す。当初の輸送能力は年間275億立米（ロシアの欧州向けガス総輸出量の約2割に相当）で、その後、輸送能力増強計画あり（Gazprom ホームページ）。
- 18) OECD (2006), p. 22.

#### 参 考 文 献

- Ahrend, R. D., D. de Rosa and W. Tompson (2007), “Russian Manufacturing and the Threat of ‘Dutch Disease’: A Comparison of Competitiveness Developments in Russian and Ukrainian Industry”, *OECD Economics Department Working Papers*, No. 540.
- Eastern Bloc Research Ltd. (2006), *Russian Energy Monthly*, Vol. 20, No. 10.
- Eastern Bloc Research Ltd. (2008A), *Russian Energy Monthly*, Vol. 22, No. 1.
- Eastern Bloc Research Ltd. (2008B), *Russian Energy Monthly*, Vol. 22, No. 2.
- Eastern Bloc Research Ltd. (2008C), *Russian Energy Monthly*, Vol. 22, No. 5.
- Fetisov, G. (2006), “Golandskaya Bolezn’ v Rossii: Makroekonomicheskie i Strukturnye Aspekty”, *Voprosy Ekonomiki*, No. 12, pp. 38-53.
- FSGS: Federal’naya Gosudarstvennoy Statistiki, *Sotsial’no- Ekonomicheskoe Polozhenie Rossii*.
- Gaiduk, I. (2008), “Putin’s Plan for the Oil and Gas Sector: Less Taxes, More Extraction”, World Trade Executive, *Russian Petroleum Investor*, Vol. 17, No. 8, pp. 18-23.
- Gazprom (2008A), *Godovoi Otchyot 2007*.
- Gazprom (2008B), *Finansovoi Otchyot 2007*.
- Glaz’ev, S. (2007), “O Stragetii Ekonomicheskovo Razvitiya Rosii”, *Voprosy Ekonomiki*, No. 5, pp. 30-51.

- International Monetary Fund (2008), *International Financial Statistics*, Vol. 61, No. 9.
- Mau, V. (2007), “Ekonomicheskaya Politika 2006 Goda: Na Puti k investitsionnomu Rostu”, *Voprosy Ekonomiki*, No. 2, pp. 4-25.
- Ministerstvo Finansov Rossiyskoi Federatsii (2008), *Osnobnyie Napravleniya Najogoboi Polichika na 2009 god i na Planobyi Period 2010 i 2011 Godov*.
- OECD (2006), *OECD Economic Surveys: Russian Federation*.
- Oomes, N. and K. Kalcheva (2007), “Diagnosing Dutch Disease: Does Russia Have the Symptoms?”, *IMF Working Paper*, No. 102.
- Tabata, S. (2007), “The Russian Stabilization Fund and Its Successor: Implications for Inflation”, *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 48, No. 6, pp. 699-712.
- US Department of Energy/Energy Information Administration (2008), *World Crude Oil Prices*.
- Vedev, A. (2006), “Foreign Cash Fuels Consumption Boom”, *Global Source*, October 17, pp. 1-19.
- ヴァシリューク, S. (2008) 「ロシアとウクライナ間の「不幸せな結婚」：両国間のエネルギー関係における問題と展望」日本エネルギー経済研究所ホームページ。
- 小森吾一 (2004) 「プーチン政権 2 期目の石油・ガス政策」『ユーラシア研究』第31号, 43-48ページ。
- 小森吾一 (2008) 「第 2 章 石油企業」田畑伸一郎編著『石油・ガスとロシア経済 (スラブ・ユーラシア叢書)』, 北海道大学出版会。
- 田畑伸一郎 (2007) 「ロシアのマクロ経済と財政状況——「凍結」されるオイルダラーによる財政黒字——」ロシア NIS 貿易会『ロシア NIS 調査月報』第52巻第 5 号, 22-38ページ。
- 田畑進一郎編著 (2008) 『石油・ガスとロシア経済』北海道大学出版会。
- 藤森新吉 (2008A) 「ウクライナの天然ガス事情——2006年「天然ガス戦争」後を中心にして——」ロシア NIS 貿易会『ロシア NIS 調査月報』第53巻第 3 号, 1-13ページ。
- 藤森新吉 (2008B) 「ウクライナ・ロシア天然ガス関係の新展開——戦争の奇妙な第 2 ラウンド——」ロシア NIS 貿易会『ロシア NIS 調査月報』第53巻第 6 号, 27-35ページ。
- 古幡哲也 (2008) 「(短報) ロシア・資源採取税が軽減／生産量の伸び悩みが背景か」石油天然ガス・金属鉱物資源機構ホームページ。
- 吉井昌彦 (2001) 「プーチン政権の経済戦略——1998年危機の原因は克服されたのか——」『国民経済雑誌』第183巻第 3 号, 51-64ページ。